

貸借対照表

北村化学産業株式会社
(2025年9月30日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)	(20,329,778)	(負債の部)	(10,891,599)
<u>流動資産</u>	<u>9,368,421</u>	<u>流動負債</u>	<u>7,128,497</u>
現金及び預金	1,725,511	支 払 手 形	1,740
受取手形	177,405	電子記録債権	1,776,521
電子記録債権	2,294,874	買掛金	3,621,609
売掛金	4,017,733	短期借入金	361,665
商品	1,019,716	一年以内に返済予定の長期借入金	952,418
未収金	15,875	未 払 金	63,783
前渡金	21,231	未 払 費 用	74,863
前払費用	43,084	前 受 金	19,201
短期貸付金	104,216	預り金	8,700
立替金	2,447	リース債務	6,305
仮払金	10,146	未 払 法 人 税 等	75,000
未収収益	4,582	賞与引当金	138,000
貸倒引当金	-68,403	役員賞与引当金	28,688
<u>固定資産</u>	<u>10,961,357</u>	<u>固定負債</u>	<u>3,763,101</u>
有形固定資産	2,514,949	長期借入金	1,268,467
建物	611,165	預り保証金	194,729
構築物	8,144	リース債務	17,865
機械装置	7,239	繰延税金負債	2,010,034
器具備品	19,418	退職給付引当金	145,144
有形リース資産	21,974	役員退職引当金	126,859
土地	1,824,360		
建設仮勘定	22,646		
無形固定資産	21,190	(純資産の部)	(9,438,179)
電話加入権	3,576	<u>株主資本</u>	<u>5,364,016</u>
ソフトウエア	17,613	資本金	103,500
投資その他の資産	8,425,216	資本剰余金	1,064
投資有価証券	7,109,016	資本準備金	1,064
関係会社株式	528,326	利益剰余金	5,259,451
差入保証金	651,259	利益準備金	25,875
役員生命保険	100,848	圧縮積立金	700,713
長期前払費用	4,504	別途積立金	2,101,530
更生債権等	29,373	繰越利益剰余金	2,431,333
会員権	33,232	評価・換算差額等	4,074,163
貸倒引当金	-31,343	その他有価証券評価差額金	4,074,163
資産合計	20,329,778	負債及び純資産合計	20,329,778

損 益 計 算 書

北村化学産業株式会社
自 2024年10月1日
至 2025年9月30日

科 目	金 額 (千円)
<u>I. 売上高</u>	
売 上 高	24,614,897
不 動 产 賃 貸 収 入	290,608
コ ミ ッ シ ョ ン 収 入	13,862
	24,919,368
<u>II. 売上原価</u>	
売 上 原 価	22,721,582
不 動 产 賃 貸 原 価	87,585
売 上 総 利 益	2,110,201
<u>III. 販売費及び一般管理費</u>	1,809,558
營 業 利 益	300,642
<u>IV. 営業外収益</u>	
受 取 利 息	17,015
受 取 配 当 金	163,602
受 取 賃 貸 料	9,418
そ の 他 の 収 益	14,743
	204,779
<u>V. 営業外費用</u>	
支 払 利 息	22,983
売 上 割 引	1,029
そ の 他 の 費 用	9,275
經 常 利 益	33,288
	472,133
<u>VI. 特別利益</u>	
固 定 資 産 売 却 益	14,589
固 定 資 産 受 贈 益	9,463
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,454
	34,506
<u>VII. 特別損失</u>	
固 定 資 産 廃 畿 損	15,531
貸 倒 引 当 金 繰 入	30,010
会 員 権 評 価 損	2,664
棚 卸 資 産 廃 畿 損	4,628
税 引 前 当 期 純 利 益	52,835
	453,804
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	142,797
法 人 税 等 調 整 額	-20,975
当 期 純 利 益	121,821
	331,983

株主資本等変動計算書

自 2024年10月1日
至 2025年9月30日
(単位 : 千円)

	資本金	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合 計		
		資本 準備 金	利 益 準 備 金	利 益 剩 余 金			利 益 剩 余 金 合 計					
				資本 剩 余 金	利 益 準 備 金	其 他 利 益 剩 余 金						
当期首残高	103,500	1,064	25,875	712,712	1,951,530	2,258,051	4,948,168	5,052,732	3,051,715	8,104,448		
事業年度中の変動額												
圧縮積立金取崩					-11,998		11,998					
別途積立金繰入						150,000	-150,000					
剰余金の配当							-20,700	-20,700	-20,700	-20,700		
当期純利益							331,983	331,983	331,983	331,983		
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純)									1,022,448	1,022,448		
事業年度中の変動額合計				-11,998	150,000	173,282	311,283	311,283	1,022,448	1,333,731		
当期末残高	103,500	1,064	25,875	700,713	2,101,530	2,431,333	5,259,451	5,364,016	4,074,163	9,438,179		

注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関 係 会 社 株 式：移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法：移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）：定額法

2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物：定額法

上記以外の有形固定資産（リース資産を除く）：定率法

定額法（リース資産を除く）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の内、当期負担分に相当する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末現在の支給見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号、2020年3月31日）等を適用しております。

当社の主な収益は、化学製品の販売、役務の提供であり、顧客との販売契約に基づいて商品の引き渡し、役務を提供する履行義務を負っております。当該収益の認識時点は以下の通りです。

- (1) 国内取引 商品の出荷と顧客への引き渡し時点までの期間が、取引慣行として合理的と考えられる日数であるため、出荷時点で収益を認識しております。
- (2) 海外取引 商品の引き渡し及び役務の提供により履行義務が充足されることから、取引毎に貿易条件に基づく検収時点で収益を認識しております。
- (3) 有償支給取引 当該取引において、当社が支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品に係る収益は認識しておりません。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

過去の誤謬に関する注記

過去の事業年度における固定資産除却の会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が9,231千円増加しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産	建 物	4 5, 5 7 1 千円
	土 地	1 5, 3 6 4 千円
	定期 預金	1 0 0, 5 8 0 千円
	有価証券等	1 2 3, 7 4 0 千円
	差入保証金	5 7 0, 0 8 4 千円
(2) 担保に係る債務の金額	買 掛 金等	1, 6 1 2, 1 6 3 千円
	短期借入金	5 0, 4 9 3 千円
	一年以内に返済予定の長期借入金	2 9 6, 6 7 2 千円
	長期借入金	3 4 1, 6 8 0 千円
2. 固定資産の減価償却実施額		5 1, 2 0 2 千円
3. " の減価償却累計額		8 7 4, 6 3 1 千円
4. 国庫補助金等による固定資産圧縮額	機械・装置	2, 0 3 9 千円
5. 買換えによる固定資産圧縮額	土地・建物	1, 0 2 3, 2 3 7 千円
6. 保証債務・手形遡及債務の内容及び金額		
保証債務	北村化学貿易(上海)有限公司	7 9 3, 8 4 0 千円
受取手形割引高		該当なし
受取手形裏書譲渡高		該当なし
電子記録債権割引高		該当なし
電子記録債権譲渡高		該当なし
7. 関係会社に対する出資		
(1) KITAMURA UMC (THAILAND) CO., LTD.		6 9, 1 3 3 千円 (8 0 0 万タイバーツ)
(2) 北村化学貿易(上海)有限公司		4 2 1, 7 9 2 千円 (1 0 0 万元)
(3) KITAMURA CHEMICALS INDIA PVT., LTD.		3 7, 3 9 9 千円 (1, 9 9 9 万ルピー)
8. 関係会社に対する金銭債権		
短期金銭債権	KITAMURA CHEMICALS VIETNAM CO., LTD.	1 0 4, 2 1 6 千円 (7 0 万米ドル)

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
(1) 売上高		2, 4 2 8, 2 1 6 千円
(2) 仕入高		1 5 7, 9 4 4 千円
(3) 販売費及び一般管理費		7, 8 0 9 千円
(4) 営業取引以外の取引高		2 2, 7 8 9 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済み株式の数		2 0 7, 0 0 0 株
2. 当事業年度末における自己株式の数		該当ありません
3. 当事業年度期間中における剰余金の配当に関する事項		
以下のとおり剰余金の配当を行っています。		
2 0 2 4 年 1 2 月 1 3 日		2 0, 7 0 0, 0 0 0 円
1 株につき 1 0 0 円 (特別配当 25 円を含む)		
4. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当		
以下のとおり剰余金の配当を予定しています。		
2 0 2 5 年 1 2 月 1 2 日		1 5, 5 2 5, 0 0 0 円
1 株につき 7 5 円		
5. 当事業年度末における当社発行の新株予約権に関する事項		該当ありません

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び電子記録債権、売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。また、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び電子記録債権、売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、当社の各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、当社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,725,511	1,725,511	—
(2) 受取手形、電子記録債権、売掛金	6,490,013	6,490,013	—
(3) 投資有価証券	7,109,016	7,109,016	—
(4) 支払手形、電子記録債務、買掛金	(5,399,871)	(5,399,871)	—
(5) 短期借入金	(361,665)	(361,665)	—
(6) 未払金	(63,783)	(63,783)	—
(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(2,220,885)	(2,221,258)	(373)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、電子記録債権、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、証券取引所の価格によっております。

非上場株式（貸借対照表計上額 117,943 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(4) 支払手形、電子記録債務、買掛金、 (5) 短期借入金、 (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) デリバティブ取引

外貨建金銭債権債務に振り当てるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)(4)参照）。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸マンション、賃貸駐車場等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	2,274,230 千円
時価	4,589,389 千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）をもって時価としております。

税効果会計に関する注記

（課税標準ベースで表示しております）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流)未払事業税	17,812 千円
賞与引当金	160,500 千円
役員賞与引当金	28,688 千円
貸倒引当金	68,403 千円
未払確定拠出年金	882 千円
その他	2,212 千円
(固)退職給付引当金	145,144 千円
役員退職引当金	126,859 千円
会員権評価損	12,314 千円
貸倒引当金	31,343 千円
減価償却超過額	9,436 千円
	603,597 千円

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

その他投資有価証券	5,949,421 千円
圧縮積立金	1,023,237 千円
	6,972,658 千円

2. 法定実効税率：30.62%

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

収益認識に関する注記

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	45,595円07銭
2. 1株当たり当期純利益額	1,603円78銭

その他の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. ゴルフ会員権に対し、貸倒引当金1,970千円を計上しております。